

厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）
「新興・再興感染症のリスク評価と危機管理機能の実装のための研究」

分担研究報告書

「疫学調査機能強化方策の実装に関する研究」

研究分担者：神谷 元 国立感染症研究所 感染症疫学センター主任研究官

協力研究者：砂川富正 国立感染症研究所 感染症疫学センター 室長

島田智恵 国立感染症研究所 感染症疫学センター室長

山岸拓也 国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター室長

八幡裕一郎国立感染症研究所 感染症疫学センター主任研究官

中下愛実 国立感染症研究所 感染症疫学センターFETP

渡邊佳奈 国立感染症研究所 感染症疫学センターFETP

黒澤克樹 国立感染症研究所 感染症疫学センターFETP

研究要旨

2020年2月25日、国内の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策を目的として厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策本部にクラスター対策班が設置された。同班のうち接触者追跡チームは国立感染症研究所感染症疫学センターの職員、実地疫学専門家養成コース（FETP）研修生、FETP 修了生を主体として構成され、各都道府県の派遣要請に応じて現地において対策支援を行った。その対応支援において FETP とその修了生に関する成果と課題についてまとめた。

A 研究目的

国と地方の健康危機管理の人材育成のため、実地疫学専門家養成コース（Field Epidemiology Training Program: FETP）が重要であることは、2018年2月に実施された国際保健規則の Joint External Evaluation の「日本は国としての公衆衛生対応人材のさらなる最適化のための方策を打ち出すことを検討すべきであり、これは、FETP を通じた地方自治体での人材強化も含まれる」との提言にあるとおりである。

2017年4月には、当初ボランティアとの取り扱いであった派遣元のない FETP 研修生に対して、職員 FETP(非常勤研究員として処遇する)の制度が始まり、給与の支弁に加えて、危険業務従事の際の保険が整備されたことから、研修期間中に、国の危機管理対応の一翼を積極的に担うことが可能となった。この制度変更を受けて、職員 FETP には、研修修了後には、より積極的に自治体や国の公衆衛生人材へのキャリア転換を推進しているところである。

合わせて、募集要項上の応募資格の専門職の項を、従来は「医師・獣医師等」としていたものを、

「医師・歯科医師・獣医師・薬剤師・保健師・看護師・検査技師・食品衛生監視員等の専門資格を持つもの」と対象となる専門職名をすべてリストアップすることで多職種を対象としていることを明確にする、英語能力に関する募集条件を緩和するなど、2017年4月より、プログラムの一部改変を行った。また2018年4月から、初期導入コース（プログラム開講時期の4月に1か月をかけて実施する座学）の講義を、従来の日本語+英語から、すべて日本語とした。

今年度は、より広く自治体から FETP への派遣が行われるための方策について検討する予定であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより、調査が困難であったことから、2020年度の FETP が対応した COVID-19 クラスター対応のまとめと、その対応における FETP と FETP 修了生の連携に関する成果と課題についてまとめた。

B 研究方法

1) FETP への派遣が行われるための方策について検討

2019 年度までに FETP へ職員を派遣した自治体には派遣決定の要因や、修了生の自治体における現在の役割等について調査を行い、FETP 派遣のメリットについて多角的に評価する。また、派遣実績のない自治体には、派遣を困難にしている要因について調査し、今後の FETP への派遣増加に資する調査を実施する。

2) FETP が今年度関わった COVID-19 クラスタ対応のまとめ

2020 年度 FETP 研修に参加していた研修生 11 名が、対応した COVID-19 クラスタに関するまとめ、FETP 修了生が関わった事例についてまとめ、その成果と課題について整理した。

C 研究成果

1) FETP への派遣が行われるための方策について検討

全国の自治体に向けて、FETP 派遣に関するアンケート調査を実施し、2019 年度までに FETP へ職員を派遣した自治体とそれ以外の自治体に分けて、派遣決定の要因や障害となっている要因について検討する予定であったが、COVID-19 パンデミックの影響で実施は断念した。一方で、便宜的なサンプルではあるが、COVID-19 クラスタ対応において実際に FETP への依頼をいただいた自治体において FETP 派遣の計画や必要性について感染症対策担当者に随時聞き取りを行った。特に COVID-19 クラスタ対応を経験して FETP への職員派遣の必要性を感じている自治体が多数であった。一方で、実際に派遣を検討する場合に、現状においても人員不足の中で、2 年間欠員が生じることは現場担当者としても、また自治体としても容認できる状況ではないという声が最も多かった。

2) FETP が今年度関わった COVID-19 クラスタ対応のまとめ

2020 年 2 月 25 日、国内の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策を目的として厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策本部にクラスタ対策班が設置された。同班のうち接触者追跡チームは国立感染症研究所感染症疫学センターの職員、実地疫学

専門家養成コース (FETP) 研修生、FETP 修了生を主体として構成され (以下、現地派遣チーム)、各都道府県の派遣要請に応じて現地において対策支援を行った。

2020 年度現地派遣チームが関与した事例は計 137 事例であった。派遣された FETP 研修生は 11 名、外部組織に所属する修了生 22 名の計 53 名であった。事例の主な発生場所について、医療施設、高齢者または福祉施設、事業所、娯楽施設 (カラオケ、ジムなど)、接待を伴う飲食店、飲食店、その他の場所、として分類可能な事例が計 137 事例あった (表)。

派遣先では各自治体の要望に応じて、症例や濃厚接触者のデータベース作成、データのまとめ及び記述疫学、クラスタの発生要因や感染ルートの究明、市中感染の共通感染源推定等の疫学調査支援、医療機関や福祉施設等における感染管理対策への助言、他自治体や関係機関との連絡調整等を行った。

D 考察

1) FETP への派遣が行われるための方策について検討

今回は系統立てての調査は実施できなかったが、COVID-19 派遣先での情報収集によると、自治体からの FETP 研修のニーズは高いが、長期間欠員が生じる点が派遣の 1 つの大きな障壁となっていることが伺えた。今後は、前半を感染研、後半を派遣元自治体での研修を行う、諸外国で行われている Basic や Moderate といった短期間の FETP 研修の提供など、派遣元の状況に応じた研修のスタイルの検討も必要であると考えられた。

2) FETP が今年度関わった COVID-19 クラスタ対応のまとめ

2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日の間に FETP が対応した COVID-19 クラスタ事例は 137 例であった。そのうち医療機関におけるクラスタが 58 例 (42%) と最も多く、次いで高齢者福祉施設の 20 例 (15%) で、この 2 つで全体の約 60% を占めた。これは患者数の増加が急激に進んだ 2020 年の中盤から後半にかけて、感染場所の中心が飲食店や接待を伴う飲食店から、医療機関、高齢者福祉施設に移行したこと (図)、またこれらの施設においてクラスタが発生すると患者数が多く、対応も長

期間になることから自治体からの支援要請が多かったことが考えられた。

日ごろ感染症を診療しない医療機関や高齢者福祉施設でクラスターが発生した場合において、地域の流行状況によっては陽性患者を転院させることができず、施設内で COVID-19 陽性患者を治療、介護せざるを得ない場合が生じた。いわゆる「籠城」状態になった施設での対応においては、多くの場合その施設に対策本部が設置され、疫学、感染管理、ロジスティクスコミュニケーションなど多岐にわたる対応の役割分担を明確にしながら対応した（図2）。その際に Incident Manager として現場対応の指揮にあたるのが FETP や FETP の修了生に求められることが多かった。

図2. クラスター発生施設における現地対策本部（Incident Management System）の概要

FETP 修了生が在籍する自治体への派遣や、修了生と研修生混合の派遣チームにおいて、FETP 修了生と研修生との連携がスムーズかつ役割分担が迅速に行われたことは FETP 修了生のネットワークの重要性を再認識させた。現在 80 人を超えた FETP 修了生が修了生どうし、あるいは研修生と平時から連携し、緊急時に動ける体制を整えることが重要である。

E. 結論

COVID-19 パンデミックにおける FETP の活動等についてまとめた。FETP 研修は、実地疫学という技術的専門分野の実務能力の向上が最も大きな研修目的であることは言うまでもない。加えて、実務を通して、平素からの体制整備の重要性とその構築手法、健康危機発生時のステークホルダーとの連携などを学んでいるが、今回自治体からの派遣依頼要請の事例や対応における FETP 修了生、研修生が果たした役割をまとめることで、FETP へ自治体が期待している内容が明確になった。自治体からの FETP 研修への職員派遣の促進のために、研修をより充実化していくことはもちろんのこと、自治体からの派遣が実現しやすい研修プログラムやスケジュールの提案が今後必要である。

E.研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

表. 2020 年度 FETP が対応した COVID-19 クラスターの発症場所別現地活動のまとめ

	医療施設	高齢者・福祉施設	事業所	娯楽施設	接待を伴う飲食店	飲食店	学校等	その他
事例数	58	20	8	4	13	5	9	20
割合 (%)	42	15	6	3	9	4	7	15
現地活動日数中央値(範囲)	6.5 (1-53)	5 (1-24)	11 (1-17)	7 (1-8)	6 (1-17)	1 (1-8)	4 (1-10)	5 (2-28)

図 1. クラスター発生場所の内訳 第 32 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード (2021 年 4 月 27 日) 資料より

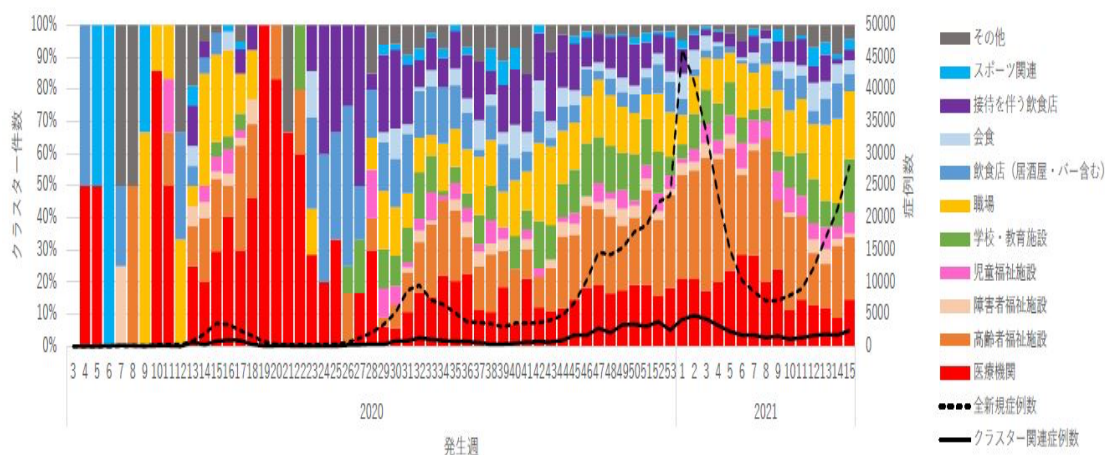


図 2. クラスター発生施設における現地対策本部 (Incident Management System) の概要

